

VI.

社会責任の原則—社会への責任を明示するIR

株主・投資家はもとより、多数のステークホルダーとコミュニケーションを取り、環境問題等への企業の取組と社会責任を明確に示す

【基本姿勢】

- ① 経営のパラダイムシフトを乗り越え、企業体質を強化する
- ② 環境問題などに対応し、社会責任を果たす
- ③ 対話によってステークホルダーの理解を深め、企業価値向上に貢献する

【実行の手引き】

- ① 経営のパラダイムシフトを乗り越え、企業体質を強化する
 - 経営改革や改善について株主・投資家とディスカッションし、スピードを伴って実行する
 - 中期経営計画などを公表し、進捗状況や成果を説明会やウェブサイト、IRツールなどで具体的に説明する
 - 中期経営計画などで公表する目標には、株主・投資家が理解しやすい指標、例えばROE、ROA等を活用する
 - 中・長期的に企業価値を高める戦略に基づいて資本政策を構築し、IR活動で説明する
 - 経営戦略について、長期的な時間軸で株主・投資家と対話する。ただし投資家の関心が高い情報は、可能な限りひんばんに開示する
 - M&Aや事業投資などについて、資本の有効活用や持続的な成長戦略という観点から株主・投資家とディスカッションする
 - 株式を利用した資金調達を実施する場合は、株主資本を考慮した説明を実施する
- ② 環境問題などに対応し、社会的責任を果たす
 - 環境問題やCSRへの姿勢を公表する。例えばウェブサイトで環境問題への対応やCSRについての考えを報告し、全社で統一されたメッセージを発信する
 - 経営トップの監督の下、IR部門とCSR（企業の社会的責任）を担う部門が協力する。例えば株主向け報告書やアニュアルレポートで社会的責任についての考え方や活動などを報告する。一方、CSR報告書や環境報告書で、情報開示のポリシーやIR活動の実際、コーポレート・ガバナンス体制などを報告する
 - 環境問題やCSRに関する第三者からの評価を重視する。ただし、価値観が大きく異なり、認識度が低い調査機関等には注意して対応し、誤解を避ける
- ③ 対話によってステークホルダーの理解を深め、企業価値向上に貢献する
 - 株主・投資家、顧客、供給先、社会等の各ステークホルダーの立場を理解し、可能な限り経営トップや役員がそれぞれと対話する機会を設ける
 - 経営トップが可能な限り各ステークホルダーの利害を調整し、IR・情報開示では矛盾なく、整合性の取れた行動を取る
 - 経営トップが可能な限り各ステークホルダーが共有できる目標を掲げ、IR活動ではお互いを尊重し合う環境を整える